

郵政民営化委員会（第143回）議事要旨

日 時：平成27年12月2日（水）9：30～10：30

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：増田委員長、米澤委員長代理、老川委員

日本郵政株式会社 市倉常務執行役、谷垣専務執行役

日本郵便株式会社 河村常務執行役員、立林常務執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 向井常務執行役、相田常務執行役

株式会社かんぽ生命保険 堀金専務執行役、大西執行役

1. 概要

- (1) 日本郵政グループから、日本郵政グループ2016年（平成28年）3月期中間決算について説明があり、質疑応答を行った。
- (2) 今後の郵政民営化の推進の在り方に関する調査審議事項の整理を行った。

2. 委員会での説明・意見等

- (1) 日本郵政グループ2016年（平成28年）3月期中間決算について【資料143-1-1～9】

① 説明の概要

- ・ ゆうちょ銀行は、低金利が継続する厳しい経営環境の中、資金利益が減少したこと等により、中間純利益は1,715億円（前中間期比▲101億円）となった。2016年3月期の通期業績予想の当期純利益3,200億に対しては、53.6%と堅調な進捗となった。
 - ・ かんぽ生命保険は、保有契約件数の減少に伴う保険料等収入の減少等により、中間純利益は485億円（前中間期比▲23億円）となった。
 - ・ 日本郵政グループの連結決算は減収減益で、中間純利益2,133億円（前中間期比▲37億円）となった。
 - ・ 日本郵便は、中間純損益▲125億円（前中間期比+233億円）となった。セグメント別には、次のとおり。
 - ・ 郵便・物流事業は、人件費等の費用の増加はあったものの、ゆうパック等の取扱物数増による営業収益の増加の範囲内であり、営業損益は▲463億円（前中間期比+32億円）。
 - ・ 国際物流事業は、今期からトール社の損益をグループの決算に連結。豪州アジア諸国における厳しい経済環境の中、営業利益はグループ子会社化前であった前年同期並みの水準の80億円。
 - ・ 金融窓口事業は、人件費等の費用の増加はあったものの、金融二社と連携した営業施策の展開による金融受託業務手数料収入の増加等による営業収益の増加の範囲内であり、営業利益は216億円（前中間期比+79億円）。
- (※日本郵便、かんぽ生命保険の計数は連結ベース。)

② 委員からの意見等

- ・ G P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）の運用損失についての報道があったが、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の資金運用について大きな損失は出ていない

か。

(⇒ 両社とも、利益を計上しており、特に大きな損失は出ていない。引き続き、安定的な運用収益の確保に努めたい。)

・ 資産運用の多様化は当然必要であり、そのためにしっかりと人材の確保を行ってほしい。

・ かんぽ生命保険の資産構成のうち、「貸付金」の内訳は何か。

(⇒ 大宗が民営化前の地方公共団体貸付で、民営化後の新規貸出の割合は小さい。)

・ 新規契約に占める学資保険の割合が前年同期の3割から2割に低下した理由は。

(⇒ 昨年度好調だった改定学資保険の販売が落ち着いたこと、今年度は加入年齢の引上げ等により主力の終身保険と養老保険の販売に注力したことが主因。)

・ 減収減益の決算発表(11/13)が株価に影響を及ぼしたか。

(⇒ 決算発表の前後で大きな株価の変動はなかった。)

・ 中国経済の動向がトール社の経営に影響を及ぼすか。

(⇒ 連結後、3か月しか経過しておらず、慎重に見ていく必要があるが、一定の影響はみられる。一方3PL等は比較的順調であり、今後ともアジアを中心に設備投資を行っていく。)

・ マイナンバー配送の収益面・利益面に与える影響はどうか。

(⇒ 収益面ではプラスとなるが、超過勤務の増加等コストも多く発生している。利益について確かなことを申し上げられる段階にない。)

(2) 今後の郵政民営化の推進の在り方について【資料143-2-1】

・ 今後の郵政民営化の推進の在り方について、調査審議事項の整理を行った。今後、この項目で取りまとめていくこととした。

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。